

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化		施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課		
					課長名	漆畑	内線	491
関連部課名	生活衛生課・都市計画課・住まい街づくり課・土木管理課・建築指導課							
行政評価	分野	VI	安全安心都市					
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり					

目的 過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			30年度	元年度	2年度			
	①	個人の備え	2.48	2.56	—	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？		
	②	災害時の絆・助け合い	2.54	2.57	—	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		
	①	食糧や飲料水を備蓄している人の割合（％）	60.9	65	67	—	80	荒川区政世論調査より
	②	防災区民組織主催訓練実施率（％）	83	83	5	5	100	実施町会／全町会
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				元年度	2年度	差額	勘定科目				元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	147,285	113,246	▲ 34,039	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	354,673	486,356	131,683		国庫支出金	0	0	0				
		維持補修費	37,295	3,300	▲ 33,995		都支出金	1,377	1,317	▲ 60				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	119	0	▲ 119				
		補助費等	43,655	41,148	▲ 2,507		使用料及び手数料	185	187	2				
		減価償却費	20,297	20,590	293		その他	356	21	▲ 335				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,037	1,525	▲ 512				
		賞与・退職給与引当金繰入額	8,694	11,162	2,468		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 609,862	▲ 674,277	▲ 64,415				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)		611,899	675,802	63,903	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 609,862	▲ 674,277	▲ 64,415					
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 609,862	▲ 674,277	▲ 64,415					
貸借対照表	勘定科目				元年度	2年度	差額	勘定科目				元年度	2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		4,974	4,327	▲ 647				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	1,088,736	1,087,351	▲ 1,385	賞与引当金	4,974	4,327	▲ 647					
		土地	603,939	603,939	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	846,353	862,312	15,959	固定負債	32,232	30,013	▲ 2,219					
		建物減価償却累計額	▲ 364,469	▲ 381,568	▲ 17,099	特別区債	0	0	0					
		工作物等	22,502	22,502	0	退職給与引当金	32,232	30,013	▲ 2,219					
		工作物等減価償却累計額	▲ 19,588	▲ 19,832	▲ 244	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,206	34,340	▲ 2,866					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,074,819	1,073,053	▲ 1,766					
	その他の固定資産	23,289	20,042	▲ 3,247	正味財産の部合計	1,074,819	1,073,053	▲ 1,766						
	資産の部合計		1,112,025	1,107,393	▲ 4,632	負債及び正味財産の部合計		1,112,025	1,107,393	▲ 4,632				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の増額は、防災システム更新費用の増によるものである。
- 行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
- 貸借対照表については、減価償却累計額の減額により、全体的に減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が25%、家具の転倒・落下防止器具の設置をしていない人の割合が27%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が75%となっている。 ○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、約9割の組織において自主的に訓練が行われている。 ○過去の災害における教訓等を踏まえ、より実情に即した対応が行えるよう『荒川区地域防災計画』の見直しを行っている。 ○災害時の相互応援について18の自治体と協定を結んでいる。また、80の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。 ○令和2年7月に策定した「避難所等における新型コロナウイルス等感染症対応方針」に基づき、各避難所等の開設・運営方法を定めたマニュアルの策定、産業技術高専等の避難スペースの追加確保、マスクや消毒液等の備蓄を行い、避難者の受け入れ体制を整備した。 ○災害時情報収集・管理・伝達システムを導入し、各情報発信媒体への一斉情報配信等、大幅な機能強化を行った。
課題	○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定され、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。 ○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の状況を踏まえ、感染拡大の防止に配慮した実施形式とする必要がある。 ○地域防災計画等に定めた災害対策を着実に実行するための地域防災計画実施推進計画を定期的に更新していく。
今後の方向性	○個人による水・食料の備蓄や防災対策器具の設置など、区民の災害への備えを促進するため、様々な機会を捉えて「自分の身は自分で守る」という自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。 ○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。 ○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えて一体となった共助による対策を推進していく。 ○区の災害対策体制を強化するため、情報収集伝達システムを活用した災対本部訓練の実施、災害時の職員行動マニュアルの更新などを進めていく。 ○大規模災害時における避難方法・避難場所について、感染症対策を踏まえて随時見直しを行い、区民へ周知していく。 ○災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していく。 ○地域防災計画実施推進計画に基づき、防災対策事業を関係部署と連携して推進していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
防災計画費	04-05-01	16,438	14,977	144	119	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	14,129	19,021	13,872	18,401	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	40,404	23,602	35,754	19,516	推進	推進	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。
防災訓練費	04-05-04	25,392	22,879	16,368	13,056	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくためにも、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	57,266	44,076	36,208	29,502	推進	推進	震災時の危険度が高い当区にとって、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	18,581	18,435	11,061	11,662	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	15,519	12,176	9,702	7,634	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
防災無線設置費	04-05-10	320,699	415,217	311,515	405,777	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	27,366	27,296	11,279	27,589	継続	継続	防災課執務室が本庁舎へ移転した後も、分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、数多くの防災情報機器を引き続き備えていることから、建物及び設備全般について、適切に維持管理を行っていく。
荒川区役所分庁舎事業費	04-05-17	21,744	24,620	20,444	23,599	継続	休止・完了	令和3年度中に防災普及啓発事業等に統合する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
永久水利事業費	04-05-18	4,946	4,461	513	670	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。
災害時医療体制整備事業	09-01-24	17,702	14,667	7,441	9,539	重点的に推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	3,589	3,192	65	0	推進	継続	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合の有効な手段であるため、継続して実施する。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	12,548	11,101	6,926	6,710	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが肝要であり、効率的な証明書発行の核となる事業であるため、推進する。
水防対策事業	11-04-01	12,438	16,681	3,210	4,380	重点的に推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	3,136	3,405	6	0	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの運動型大規模地震の発生可能性が高まる中、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合 計		611,897	675,806	484,508	578,154			